

平均給与478万円、過去最高を更新 令和6年分民間給与実態統計調査

国税庁はこのほど、令和6年分民間給与実態統計調査の結果を公表した。これによると、民間の給与所得者数は6,077万人で、前年より9万人(0.2%)増加した。給与の総額は241兆4,388億円と、8兆5,316億円(3.7%)増えた一方で、源泉徴収された所得税額は11兆1,834億円と前年より8,227億円(6.9%)減少した。

1年を通じて勤務した給与所得者の平均給与は478万円で、前年から3.9%増加し、4年連続の上昇。伸び率としては平成3年分調査の5.0%増以来の高さで、過去最高を更新。男女別では、男性が587万円(3.2%増)、女性が333万円(5.5%増)。正社員は545万円(2.8%増)、非正社員は206万円(2.2%増)となった。平均賞与は75万円で2年ぶりの増加、前年より4.5%伸びている。

また、納税者数は3,753万人で、1年を通じて勤務した給与所得者全体の73.1%を占めた。前年より13.3ポイント低下しており、所得税を納めている給与所得者の割合が減少していることが分かる。

業種別にみると、平均給与が最も高かったのは電気・ガス・熱供給・水道業で832万円(7.4%増)。次いで金融・保険業の702万円(7.7%増)、情報通信業の660万円(1.6%増)が続いた。宿泊業・飲食サービス業は279万円と依然低水準だが、前年比5.8%増と伸びが目立った。賞与の伸び率では農林水産・鉱業が21.8%増、電気・ガス業が24.8%増と大幅な伸びを示した。

厚労省「労働経済白書2025」 労働生産性の伸び悩みを指摘

厚生労働省はこのほど、「令和7年版 労働経済の分析(労働経済白書)」を公表した。白書は2024年の雇用情勢と、労働生産性向上・人材確保・雇用管理の三つの課題を中心に分析している。これによると、2024年の雇用は改善基調が続き、完全失業率と有効求人倍率はほぼ横ばいながら、労働力人口・就業者数・雇用者数はいずれも過去最高を記録。現金給与総額も4年連続で増加し、実質賃金は一般、パートともマイナスを脱したとした。

一方で、長期的な経済成長には労働生産性の向上が不可欠と指摘。日本では人的資本やソフトウェアなど無形資産への投資が主要国に比べて低水準で、特に非製造業でのAI・ソフトウェア投資が伸び悩んでいると分析。また、高齢化に伴い就業者の割合が高まる医療・福祉などの分野では、生産性向上と業務効率化が重要になるとした。

さらに、医療・福祉、建設、運輸など社会インフラ関連職の人材確保を喫緊の課題と位置づけた。就業者全体の約35%を占めるが、増加幅は限定的で、賃金水準も他職種より平均約5万円低い。経験やスキルに応じて賃金が段階的に上昇する「キャリアラダー」制度の構築を求めている。

また、雇用慣行や働き方意識の変化にも焦点を当てた。転職者の増加や生え抜き社員の減少が進み、仕事よりも賃金水準や自己成長を重視する若年層が増加。企業には、賃金や福利厚生に加え、柔軟な働き方を可能にする雇用管理の工夫が求められると結んでいる。